

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務企画本部長 上田往紀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	29,142,423	29,863,931	38,195,832
経常利益	(千円)	887,278	1,011,142	920,624
四半期(当期)純利益	(千円)	462,172	545,871	424,150
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	454,949	551,800	428,344
純資産額	(千円)	9,839,671	10,038,640	9,813,010
総資産額	(千円)	18,263,206	18,002,239	17,753,629
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.76	35.59	27.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.9	55.7	55.3

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.60	9.43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、巽パン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要に伴い緩やかな回復傾向にありましたが、世界経済の減速等を背景に、先行き不透明な状況が続いております。

米飯加工食品業界におきましては、個人消費に回復が見られないなか、コメを中心とした原材料価格の高騰に加え、エネルギーコストの増加、競争の激化など、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客さまのニーズに添い、付加価値の高い商品開発に努めた結果、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、主力の弁当、おにぎりに加え調理パンが順調に売上を伸ばしました。また、店内調理品向け食材提供や、サンドイッチ用食パンの販売など新しい取り組みを開始いたしました。

生産面では、米価の高騰による材料費増加を、ロスの削減、生産効率の改善など、徹底したコストダウンで吸収し、安全・安心な製品をお届けするために品質・衛生管理の充実に取り組みむとともに、環境負荷軽減のため、商品のラップレス化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は298億6千3百万円(前年同四半期比2.5%増)となり、営業利益は9億6千4百万円(前年同四半期比15.6%増)、経常利益は10億1千1百万円(前年同四半期比14.0%増)、四半期純利益は5億4千5百万円(前年同四半期比18.1%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と売掛金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して2億4千8百万円増加し、180億2百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益5億4千5百万円を計上する一方で、配当金の支払1億3千8百万円、自己株式の取得1億9千万円等により前連結会計年度末と比較して2億2千5百万円増加し、100億3千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化にともなう製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,970,964	15,970,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	15,970,964	15,970,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,970		4,693,422		1,173,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,229,000	15,229	
単元未満株式	普通株式 100,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,970,964		
総株主の議決権		15,229	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式539株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	641,000		641,000	4.01
計		641,000		641,000	4.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (CVS事業担当 兼関西統轄本部長)	専務取締役 (大阪第1本部長)	西村 寿清	平成24年7月1日
常務取締役 (NB事業担当)	常務取締役 (東京統轄本部長)	隅田 真年	平成24年7月1日
取締役 (管理本部長兼管理部長)	取締役 (管理本部副本部長 兼管理部長)	清水 秀輝	平成24年7月1日
取締役 (管理本部副本部長)	取締役 (管理本部長)	上田 往紀	平成24年7月1日
取締役 (業務企画本部長)	取締役 (管理本部副本部長)	上田 往紀	平成24年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,552	2,106,492
売掛金	3,674,946	3,852,585
商品及び製品	23,664	24,136
原材料及び貯蔵品	203,830	231,411
その他	421,039	198,714
貸倒引当金	10,712	2,690
流動資産合計	6,190,320	6,410,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,872,450	2,660,055
土地	6,430,964	6,384,498
その他（純額）	1,266,535	1,514,669
有形固定資産合計	10,569,950	10,559,222
無形固定資産	52,224	104,437
投資その他の資産		
その他	975,891	959,758
貸倒引当金	34,757	31,830
投資その他の資産合計	941,134	927,927
固定資産合計	11,563,309	11,591,588
資産合計	17,753,629	18,002,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,573,365	2,771,690
短期借入金	1,754,454	923,576
未払金	1,606,047	1,606,034
未払法人税等	56,168	188,255
賞与引当金	247,000	119,650
その他	298,370	412,429
流動負債合計	6,535,405	6,021,636
固定負債		
長期借入金	1,044,018	1,536,164
退職給付引当金	288,934	293,262
その他	72,260	112,534
固定負債合計	1,405,213	1,941,962
負債合計	7,940,619	7,963,598

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,958,242	3,958,242
利益剰余金	1,240,466	1,647,465
自己株式	93,563	283,862
株主資本合計	9,798,567	10,015,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	20,354
その他の包括利益累計額合計	14,443	20,354
少数株主持分	-	3,017
純資産合計	9,813,010	10,038,640
負債純資産合計	17,753,629	18,002,239

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	29,142,423	29,863,931
売上原価	22,944,177	23,473,290
売上総利益	6,198,246	6,390,641
販売費及び一般管理費	5,363,836	5,425,898
営業利益	834,409	964,742
営業外収益		
受取利息	31	15
受取配当金	2,473	2,303
受取賃貸料	35,537	35,670
その他	55,976	42,498
営業外収益合計	94,018	80,487
営業外費用		
支払利息	29,255	20,383
不動産賃貸原価	8,107	7,886
その他	3,787	5,817
営業外費用合計	41,150	34,087
経常利益	887,278	1,011,142
特別利益		
固定資産売却益	-	4,985
投資有価証券売却益	-	620
特別利益合計	-	5,605
特別損失		
固定資産除却損	15,203	18,509
固定資産売却損	748	-
減損損失	-	86,466
特別損失合計	15,952	104,975
税金等調整前四半期純利益	871,325	911,772
法人税、住民税及び事業税	25,673	177,985
法人税等調整額	383,479	187,897
法人税等合計	409,152	365,883
少数株主損益調整前四半期純利益	462,172	545,889
少数株主利益	-	17
四半期純利益	462,172	545,871

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462,172	545,889
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,222	5,911
その他の包括利益合計	7,222	5,911
四半期包括利益	454,949	551,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,949	551,782
少数株主に係る四半期包括利益	-	17

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	476,450千円	531,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,898	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	69,893	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,889	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	68,982	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	29円76銭	35円59銭
四半期純利益金額(千円)	462,172	545,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,172	545,871
普通株式の期中平均株式数(株)	15,532,217	15,339,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 68,982千円
 1株当たりの金額 4円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。